

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

ブックオフコーポレーション株式会社

神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移

12

3 役員の状況

12

第5 経理の状況

13

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

29

第二部 提出会社の保証会社等の情報

30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	34,601,159	36,090,393	17,686,731	18,379,374	71,091,740
経常利益 (千円)	1,340,827	943,278	659,363	609,322	3,137,755
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	386,445	△320,040	217,640	182,628	1,378,900
純資産額 (千円)	—	—	11,904,006	11,785,243	12,714,780
総資産額 (千円)	—	—	35,480,228	36,121,777	36,549,488
1株当たり純資産額 (円)	—	—	655.01	654.60	708.88
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	21.57	△17.83	12.14	10.16	76.96
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.57	—	—	—	76.94
自己資本比率 (%)	—	—	33.1	32.6	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,330,328	300,603	—	—	4,262,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,007,871	△977,522	—	—	△1,905,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△587,741	△373,332	—	—	△1,955,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	5,042,537	3,716,813	4,711,506
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	—	—	957 (3,558)	1,037 (3,791)	963 (3,617)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第19期第2四半期連結会計期間及び第20期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 1株当たり純資産額の算定に用いられた第2四半期末又は期末の普通株式の数及び1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社（子会社11社及び関連会社1社（平成22年9月30日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,037（3,791）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（ただし、1年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	795（3,103）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員（ただし、1年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

仕入実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ブックオフ事業 (千円)	4,632,193	—
リユース事業 (千円)	961,218	—
パッケージメディア事業 (千円)	2,124,627	—
報告セグメント計 (千円)	7,718,040	—
その他 (千円)	91,833	—
合 計 (千円)	7,809,873	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

売上状況

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)	
ブックオフ 事業	直営店売上 (千円)	11,437,856	—
	オンライン事業売上 (千円)	648,884	—
	FC加盟店への売上 (千円)	160,155	—
	その他役務収益 (千円)	553,008	—
	合 計 (千円)	12,799,905	—
リユース事業 (千円)	2,178,721	—	
パッケージメディア事業 (千円)	3,284,561	—	
報告セグメント計 (千円)	18,263,188	—	
その他 (千円)	116,186	—	
総 合 計 (千円)	18,379,374	—	

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース事業」を中核事業として、書籍やCD、洋服やスポーツ用品、子供用品など様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々な形のリユース事業を通して循環型社会の実現に取り組んでまいります。

捨てない生活をする人のためのインフラとなるために、宅本便（宅配便を利用して買取ができるシステム）や、出張買取（店舗のスタッフが自宅まで買取に伺うサービス）等、従来から買取チャネルを増やしてまいりました。更に最大の買取チャネルである店舗では、サービスレベルを向上させるためにサービス基準マニュアルを導入し、顧客層を従来の若者から中高年に拡大することでインフラとなっていくことを目指してまいります。

また、ブランディング戦略の一環として、昨年8月に実施した「BOOKS TO THE PEOPLEプロジェクト」を今年も開催しました。これは、お客様からお売りいただいた数量に応じて当社から寄付を行い、開発途上国に図書館を建てるプロジェクトであり、その結果、総額約13百万円の寄付ができました。その寄付金で図書館・図書室を開設してまいります。

このような取り組みを継続して実施していくことで顧客層を拡大し、ブックオフグループがリユースのインフラとなることを目指してまいります。

当第2四半期連結会計期間の当社グループの出店は8店舗（閉店は10店舗）となりました。その内、総合リユース市場シェア拡大の要となる大型複合店舗「BOOKOFF SUPER BAZAAR」は、当第2四半期連結会計期間に1館出店しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高18,379百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益505百万円（同14.2%減）、経常利益609百万円（同7.6%減）、四半期純利益182百万円（同16.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(ブックオフ事業)

当セグメント第2四半期連結会計期間業績は、売上高12,799百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間のブックオフ事業の出店は、グループ直営店3店舗、FC加盟店2店舗となりました（閉店はFC加盟店10店舗）。

8月に買取施策「BOOKS TO THE PEOPLE プロジェクト」、9月に販売施策「20周年大感謝祭」を実施し、売上へと繋げてまいりました。

(リユース事業)

当セグメント第2四半期連結会計期間業績は、売上高2,178百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間のリユース事業の出店は、グループ直営店5店舗でした（閉店はグループ直営店8店舗）。

リユース事業全体の仕入は好調だったものの、スポーツ商材については仕入減少により品揃えが低下したことや、衣料品については猛暑の影響もあり、秋物衣料の動きが遅かったことで当事業の売上は計画を下回りました。

(パッケージメディア事業)

当セグメント第2四半期連結会計期間業績は、売上高3,284百万円になりました。

当第2四半期連結会計期間のパッケージメディア事業の出店はありませんでした（閉店はグループ直営店2店舗）。

「TSUTAYA」店舗では、近隣店舗の価格競争が激しいレンタルの売上が前第2四半期連結会計期間と比較し減少しました。

(その他)

当セグメント第2四半期連結会計期間業績は、売上高116百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の出店はありませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、当第1四半期連結会計期間末に比べ728百万円減少し、3,716百万円となりました。内訳としては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,563百万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス685百万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,601百万円でした。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は1,563百万円（前年同期は1,587百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益460百万円や減価償却費566百万円とキャンペーンやセールの実施に伴う棚卸資産の減少230百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は685百万円（前年同期は579百万円）となりました。これは主に新POSシステム導入にかかる無形固定資産の取得による支出420百万円と新店出店等に伴う有形固定資産の取得198百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、資金は1,601百万円減少（前年同期は645百万円）となりました。これは主に長短借入金純額が返済により1,326百万円減少したことに加え、長期未払金とリース債務の返済による支出が334百万円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は16,429百万円（前連結会計年度末は17,374百万円）となり、944百万円減少しました。資金効率化を実施したことにより現金及び預金が994百万円減少したことが主な要因です。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は19,691百万円（前連結会計年度末は19,175百万円）となり、516百万円増加しました。新規出店等に伴う建物及び構築物が純額で784百万円増加したことが主な要因です。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は24,336百万円（前連結会計年度末は23,834百万円）となり、501百万円増加しました。資産除去債務が1,090百万円増加したことに加え、大型店出店等に伴う一部資金を借入金で賄ったことで長短借入金が582百万円増加した一方、未払法人税が552百万円減少したことが主な要因です。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は11,785百万円（前連結会計年度末は12,714百万円）となり、929百万円減少しました。

純資産の減少により、自己資本比率は32.6%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において完成または取得した主要な設備は、次のとおりであります。

①提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数(人)
				建物及び構築物	車両運搬具・機械及び装置・器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
大宮ステラタウン店	さいたま市北区	ブックオフ事業	店舗	23,054	3,713	—	23,545	50,312	平成22年7月	2(33)
B・Hobby大宮ステラタウン店	さいたま市北区	ブックオフ事業	店舗	5,993	883	—	11,487	18,363	平成22年7月	1(13)
B・STYLE大宮ステラタウン店	さいたま市北区	リユース事業	店舗	41,099	5,016	—	38,205	84,320	平成22年7月	7(43)
B・SELECT大宮ステラタウン店	さいたま市北区	リユース事業	店舗	6,595	914	—	21,542	29,051	平成22年7月	1(9)
B・SPORTS古淵駅前店	相模原市南区	リユース事業	店舗	10,869	308	—	13,516	24,693	平成22年7月	1(15)
BINGO町田中央通り店	東京都町田市	リユース事業	店舗	8,751	592	—	6,815	16,158	平成22年8月	4(24)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

②国内子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数(人)
				建物及び構築物	車両運搬具・機械及び装置・器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
ブックオフメディア㈱ HARDOFF古淵駅前通り店	相模原市南区	リユース事業	店舗	18,603	2,726	—	—	21,329	平成22年7月	3(11)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

③在外子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数(人)
				建物及び構築物	車両運搬具・機械及び装置・器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
BOOKOFF U.S.A. INC. Del Amo Fashion Center店	アメリカ合衆国カリフォルニア州	ブックオフ事業	店舗	38,708	15,391	—	—	54,099	平成22年8月	2(12)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設等

前四半期連結会計期間末において計画中であった設備の新設等のうち、当第2四半期連結会計期間中に完了したのものについては「(1)主要な設備の状況」の記載に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 豊田柿本店 他10店舗	愛知県 豊田市 他	ブックオフ 事業	店舗	540,851	—	自己資金及び 借入金・リース	平成22年10月	平成22年10月	4,006
提出会社 牛久栄店	茨城県 牛久市	ブックオフ 事業	店舗	56,132	—	自己資金及び 借入金・リース	平成22年10月	平成22年10月	482
提出会社 荒川沖店	茨城県 土浦市	ブックオフ 事業	店舗	91,175	—	自己資金及び 借入金・リース	平成22年10月	平成22年11月	1,370
提出会社 新百合丘オーバ店	川崎市 麻生区	ブックオフ 事業	店舗	47,952	18,776	自己資金及び 借入金・リース	平成22年10月	平成22年11月	528
提出会社 横浜ビブレ店	横浜市 西区	ブックオフ 事業	店舗	71,500	—	自己資金及び 借入金・リース	平成22年11月	平成22年12月	825
提出会社 鶴見駅西口店	横浜市 鶴見区	ブックオフ 事業	店舗	70,750	—	自己資金及び 借入金・リース	平成23年3月	平成23年4月	363
提出会社 名古屋栄店	名古屋市 中区	ブックオフ 事業	店舗	114,023	—	自己資金及び 借入金・リース	平成23年3月	平成23年4月	990
提出会社 B・Hobby荒川沖店	茨城県 土浦市	ブックオフ 事業	店舗	21,802	—	自己資金及び 借入金・リース	平成22年10月	平成22年11月	479
提出会社 B・Hobby東所沢店	埼玉県 所沢市	ブックオフ 事業	店舗	24,000	—	自己資金及び 借入金・リース	平成22年11月	平成22年12月	330
提出会社 B・STYLE荒川沖店	茨城県 土浦市	リユース 事業	店舗	82,566	—	自己資金及び 借入金・リース	平成22年10月	平成22年11月	2,508
提出会社 B・SELECT荒川沖店	茨城県 土浦市	リユース 事業	店舗	29,900	—	自己資金及び 借入金・リース	平成22年10月	平成22年11月	413
提出会社 BINGO名古屋栄店	名古屋市 中区	リユース 事業	店舗	57,923	—	自己資金及び 借入金・リース	平成23年3月	平成23年4月	990
提出会社 B・SELECT名古屋栄店	名古屋市 中区	リユース 事業	店舗	16,154	—	自己資金及び 借入金・リース	平成23年3月	平成23年4月	165

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 投資予定金額にはのれん、店舗賃借に係る敷金・保証金を含んでおります。
 3. 複合施設の敷金・保証金についてはブックオフ店舗にて一括して記載しております。
 4. 豊田柿本店他10店舗については、平成22年10月1日付で、㈱生活考房より譲受けしております。

②重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間中に確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	19,473,200	19,473,200	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	19,473,200	19,473,200	—	—

(注) 1. 単元株式数は100株になります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3. 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第3回新株予約権 > 株主総会の特別決議日 (平成17年6月25日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数 (個)	2,380
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	238,000 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,494円 (注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,494円 (注) 資本組入額 1,247円 (注)
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。 2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。 4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合 (新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年7月1日 ～平成22年9月30日	—	19,473,200	—	2,564,294	—	2,758,083

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,283,000	6.58
丸善株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	1,183,300	6.07
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号	1,150,000	5.90
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	1,146,000	5.88
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	833,300	4.27
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5番10号	833,300	4.27
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	833,300	4.27
ブックオフコーポレーション従業員 持株会	神奈川県相模原市南区古淵2丁目14番20 号	828,704	4.25
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚3丁目4番7号	750,000	3.85
野村信託銀行株式会社 (ブックオフコー ポレーション従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	726,800	3.73
計	—	9,567,704	49.13

(注) 1 当社は自己株式742,708株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 742,700	—	(注) 1
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,726,400	187,264	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 4,100	—	単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,473,200	—	—
総株主の議決権	—	187,264	(注) 2

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式400株 (議決権4個) が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市 南区古淵2丁目14 番20号	742,700	—	742,700	3.81
計	—	742,700	—	742,700	3.81

(注) 上記のほか、自己株式と認識している当社株式が726,800株あります。これは、平成22年3月3日付で実施した野村信託銀行株式会社 (ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託 (以下「従持信託」という。)) への自己株式843,400株の譲渡について、会計処理上、当社と従持信託が一体のものであると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	942	914	936	869	830	742
最低 (円)	900	814	854	805	643	615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,838,181	4,832,848
受取手形及び売掛金	1,148,351	1,195,647
商品	9,232,982	9,041,178
その他	2,210,765	2,309,028
貸倒引当金	△335	△4,450
流動資産合計	16,429,945	17,374,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 5,558,450	*1 4,773,513
リース資産(純額)	*1 1,560,515	*1 1,530,562
その他(純額)	*1 689,739	*1 729,507
有形固定資産合計	7,808,705	7,033,583
無形固定資産		
のれん	900,422	1,019,468
その他	1,219,465	917,296
無形固定資産合計	2,119,888	1,936,764
投資その他の資産		
差入保証金	8,192,419	8,234,294
その他	1,706,731	2,058,146
貸倒引当金	△135,912	△87,552
投資その他の資産合計	9,763,237	10,204,887
固定資産合計	19,691,831	19,175,235
資産合計	36,121,777	36,549,488

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1,285,358	1,502,089
短期借入金	5,242,800	5,344,400
1年内返済予定の長期借入金	3,543,752	2,924,007
リース債務	376,364	340,045
未払法人税等	355,102	908,023
賞与引当金	257,653	348,675
店舗閉鎖損失引当金	32,979	97,761
その他	3,053,101	3,273,158
流動負債合計	14,147,111	14,738,162
固定負債		
長期借入金	6,378,756	6,314,075
資産除去債務	1,052,536	—
リース債務	1,175,683	1,165,096
負ののれん	117,064	163,890
その他	1,465,380	1,453,481
固定負債合計	10,189,421	9,096,545
負債合計	24,336,533	23,834,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,564,294
資本剰余金	3,098,903	3,098,903
利益剰余金	7,302,434	8,143,169
自己株式	△1,013,776	△1,071,406
株主資本合計	11,951,855	12,734,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,119	37,725
為替換算調整勘定	△184,730	△57,905
評価・換算差額等合計	△166,611	△20,179
純資産合計	11,785,243	12,714,780
負債純資産合計	36,121,777	36,549,488

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	34,601,159	36,090,393
売上原価	15,017,749	15,755,247
売上総利益	19,583,409	20,335,145
販売費及び一般管理費	※1 18,405,263	※1 19,609,551
営業利益	1,178,145	725,594
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	106,577	111,658
古紙等リサイクル収入	33,040	68,204
負ののれん償却額	46,825	46,825
その他	135,520	209,485
営業外収益合計	321,964	436,174
営業外費用		
支払利息	121,328	136,576
持分法による投資損失	308	3,116
為替差損	—	46,272
その他	37,645	32,525
営業外費用合計	159,282	218,491
経常利益	1,340,827	943,278
特別利益		
店舗譲渡益	—	17,550
特別利益合計	—	17,550
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,057
投資有価証券売却損	—	7,096
関係会社株式評価損	—	45,923
店舗閉鎖損失	45,557	19,202
店舗譲渡損失	13,013	8,847
店舗閉鎖損失引当金繰入額	152,279	20,522
固定資産売却損	1,867	—
固定資産除却損	2,758	45,598
減損損失	189,726	147,123
固定資産臨時償却費	13,168	39,106
リース解約損	—	80,564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	626,377
その他	—	14,166
特別損失合計	418,371	1,058,584
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	922,456	△97,755
法人税、住民税及び事業税	601,438	282,485
法人税等調整額	△77,223	△60,201
法人税等合計	524,214	222,284
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△320,040
少数株主利益	11,796	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	386,445	△320,040

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,686,731	18,379,374
売上原価	7,805,592	8,039,152
売上総利益	9,881,139	10,340,221
販売費及び一般管理費	※1 9,291,444	※1 9,834,354
営業利益	589,695	505,866
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	56,068	56,188
古紙等リサイクル収入	18,812	35,125
負ののれん償却額	23,412	23,413
その他	42,920	99,284
営業外収益合計	141,214	214,011
営業外費用		
支払利息	60,884	68,037
持分法による投資損失	2,930	1,586
為替差損	—	35,513
その他	7,730	5,417
営業外費用合計	71,545	110,555
経常利益	659,363	609,322
特別利益		
店舗譲渡益	—	660
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	2,356
特別利益合計	—	3,016
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,057
投資有価証券売却損	—	7,096
関係会社株式評価損	—	45,923
店舗閉鎖損失	45,557	—
店舗譲渡損失	13,013	8,847
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,543	—
固定資産売却損	1,867	—
固定資産除却損	1,081	20,782
減損損失	91,034	47,356
リース解約損	—	3,926
その他	—	14,166
特別損失合計	167,097	152,155
税金等調整前四半期純利益	492,266	460,183
法人税、住民税及び事業税	439,570	189,760
法人税等調整額	△172,215	87,794
法人税等合計	267,354	277,554
少数株主損益調整前四半期純利益	—	182,628
少数株主利益	7,270	—
四半期純利益	217,640	182,628

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	922,456	△97,755
減価償却費	920,550	1,084,464
減損損失	189,726	147,123
固定資産臨時償却費	13,168	39,106
負ののれん償却額	△46,825	△46,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,351	44,246
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,213	△91,022
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	114,783	21,220
支払利息	121,328	136,576
持分法による投資損益(△は益)	308	3,116
店舗閉鎖損失	45,557	19,202
店舗譲渡損失	13,013	—
店舗譲渡損益(△は益)	—	△8,703
固定資産売却損益(△は益)	1,867	—
固定資産除却損	2,758	45,598
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,057
関係会社株式評価損	—	45,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	626,377
売上債権の増減額(△は増加)	△193,481	54,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	504,938	△171,836
仕入債務の増減額(△は減少)	154,487	△333,930
未払金の増減額(△は減少)	△18,485	△211,210
その他	△102,614	△65,249
小計	2,671,099	1,244,552
利息及び配当金の受取額	8,531	6,249
利息の支払額	△118,876	△136,980
法人税等の支払額	△320,701	△820,744
法人税等の還付額	90,276	7,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330,328	300,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,604	△70,911
定期預金の払戻による収入	70,252	70,861
有形固定資産の取得による支出	△375,069	△295,598
無形固定資産の取得による支出	△18,753	△569,646
差入保証金の差入による支出	△459,605	△294,986
差入保証金の回収による収入	227,742	272,484
その他	△374,834	△89,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,871	△977,522

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△572,600	△101,600
長期借入れによる収入	2,300,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,452,314	△1,615,574
長期未払金の返済による支出	△448,510	△449,968
リース債務の返済による支出	△115,094	△197,847
株式の発行による収入	24,000	—
自己株式の取得による支出	△54	△36,920
自己株式の処分による収入	—	87,306
配当金の支払額	△321,968	△358,729
少数株主への配当金の支払額	△1,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,741	△373,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,968	△8,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	728,747	△1,058,571
現金及び現金同等物の期首残高	4,313,790	4,711,506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,042,537	※1 3,716,813

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.及びSCI BOC FRANCEは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、平成22年4月1日付でリユースプロデュース株式会社は当社に、株式会社ワイシーシーはブックオフメディア株式会社に吸収合併されたことに伴い消滅しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めているBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.は決算日が2月末日であります。またSCI BOC FRANCEは決算日が12月末日であります。 なお、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が29,093千円減少し、税金等調整前四半期純損失が663,704千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,101,422千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「店舗譲渡損失」(当第2四半期連結累計期間8,847千円)は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当第2四半期連結累計期間では「店舗譲渡損益(△は益)」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は90千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,078,590千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,232,822千円 であります。
2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 2,340千円 銀行借入債務	2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 3,420千円 銀行借入債務
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 9,700,000千円 借入実行残高 4,328,000千円 差引額 5,372,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 9,600,000千円 借入実行残高 4,564,000千円 差引額 5,036,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,856,549千円 パート・アルバイト給与 4,453,421千円 賞与 121,484千円 賞与引当金繰入額 382,762千円 地代家賃 4,750,972千円 賃借料 531,565千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 48,263千円 給与手当 2,127,100千円 パート・アルバイト給与 4,884,876千円 賞与 142,727千円 賞与引当金繰入額 249,436千円 地代家賃 4,867,967千円 賃借料 482,194千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 933,978千円 パート・アルバイト給与 2,276,386千円 賞与引当金繰入額 254,389千円 地代家賃 2,373,777千円 賃借料 262,781千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,071,296千円 パート・アルバイト給与 2,506,062千円 賞与引当金繰入額 161,227千円 地代家賃 2,425,901千円 賃借料 233,848千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,170,199	現金及び預金勘定 3,838,181
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 127,661	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 121,368
現金及び現金同等物 <u>5,042,537</u>	現金及び現金同等物 <u>3,716,813</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,473,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,469,508株

3. 新株予約権等に関する事項

該当なし

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,729	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金16,680千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,156,632	864,412	2,841,881	1,823,805	17,686,731	—	17,686,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,711	—	—	45	11,757	△11,757	—
計	12,168,343	864,412	2,841,881	1,823,851	17,698,489	△11,757	17,686,731
営業利益 (△営業損失)	1,028,865	△42,254	53,869	△108,627	931,853	△342,157	589,695

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,789,837	1,816,766	5,419,452	3,575,103	34,601,159	—	34,601,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,772	8	—	73	20,854	△20,854	—
計	23,810,610	1,816,774	5,419,452	3,575,176	34,622,014	△20,854	34,601,159
営業利益 (△営業損失)	2,074,885	7,618	88,703	△210,000	1,961,207	△783,061	1,178,145

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開等

(3) TSUTAYA事業

TSUTAYA加盟店として、ビデオレンタル、新刊書籍の仕入販売、CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営

(4) その他事業

新刊書籍の販売を行う「青山ブックセンター」及び「流水書房」の店舗の運営、中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

したがって、当社グループは、取扱商品と運営形態を基礎としたセグメントから構成されており、「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ブックオフ事業」は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部として、国内外においてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っているほか、プラモデル・トレーディングカード等のリユースショップ「B・Hobby」の直営店舗の運営、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

「リユース事業」は、主にブックオフ事業以外の取扱商品（子供服、子供用品、婦人服、雑貨、スポーツ用品、アクセサリ等）のリユース店舗のチェーン展開のほか、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」等のフランチャイズに加盟し、店舗運営を行っております。

「パッケージメディア事業」は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」に加盟し、店舗運営を行っているほか、新刊書籍「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の店舗運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,948,417	4,475,123	6,383,745	35,807,286	283,106	36,090,393	—	36,090,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,134	1,717	5,953	137,805	1,198,681	1,336,487	△1,336,487	—
計	25,078,551	4,476,841	6,389,698	35,945,092	1,481,788	37,426,881	△1,336,487	36,090,393
セグメント利益又は損失（△）	2,091,351	△363,287	△11,279	1,716,784	34,808	1,751,592	△1,025,998	725,594

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,799,905	2,178,721	3,284,561	18,263,188	116,186	18,379,374	—	18,379,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,290	1,412	5,953	69,656	628,050	697,707	△697,707	—
計	12,862,196	2,180,133	3,290,514	18,332,844	744,236	19,077,081	△697,707	18,379,374
セグメント利益又は損失（△）	1,183,785	△275,163	17,240	925,863	12,390	938,253	△432,387	505,866

(注) 1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営（婦人服のアウトレットを扱う「Remix Edition」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,716,784
「その他」区分の利益	34,808
セグメント間取引消去	△32,116
全社費用（注）	△993,881
四半期連結損益計算書の営業利益	725,594

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	925,863
「その他」区分の利益	12,390
セグメント間取引消去	△18,245
全社費用（注）	△414,141
四半期連結損益計算書の営業利益	505,866

（注）全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては47,356千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「ブックオフ事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、26,269千円であります。

「リユース事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、20,992千円であります。

「パッケージメディア事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、93千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 654.60円	1株当たり純資産額 708.88円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.57円	1株当たり四半期純損失金額(△) △17.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 21.57円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	386,445	△320,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	386,445	△320,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,908	17,944
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

1株当たり純資産額の算定に用いられた第2四半期末又は期末の普通株式の数及び1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	217,640	182,628
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	217,640	182,628
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,927	17,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成22年8月17日開催の取締役会決議により、当社のフランチャイジーである株式会社生活考房からの「BOOKOFF」11店舗の事業の譲受けについて、平成22年9月30日付で店舗営業等譲渡契約を締結し、同契約に基づき平成22年10月1日付で事業譲受を完了いたしました。

なお、事業譲受の概要は次のとおりであります。

(1) 相手企業の名称

株式会社生活考房

(2) 譲受ける事業の内容

ブックオフ事業(豊田柿本店他10店舗)

(3) 事業譲受の理由

当社は、大型複合店BOOKOFF SUPER BAZAARを今後の成長の柱と位置づけ、現在全国14ヶ所(平成22年9月30日現在)に出店しております。全国展開を進める中、前期BOOKOFF SUPER BAZAARカインズモール名古屋みなどを出店した中京エリアは今後積極的な出店による拡大を検討しておりました。この譲受けにより、店舗数増加による当社収益への貢献ばかりでなく、BOOKOFF単独店からBOOKOFF SUPER BAZAARへのリプレイスにより、中京エリアにおけるBOOKOFF SUPER BAZAARのドミナントを形成することが可能になると考えております。

(4) 事業譲受日

平成22年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得価額 626,253千円

取得原価の内訳

事業譲渡費用 626,253千円

(7) 譲受資産及び負債の主な内訳

①資産

流動資産 85,401千円

固定資産 104,302千円

②負債

固定負債 22,424千円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 金額 458,973千円

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力であります。

③ 償却方法 定額法

④ 償却期間 5年間

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中川幸三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥居宏光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中川幸三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥居宏光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤弘志及び最高財務責任者松下展千は、当社の第20期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。